

持続可能な都道府県域図書館団体のあり方  
に関する調査報告書

令和8年3月

愛媛県図書館協会

## 目次

はじめに	1
I 調査概要	2
II 調査結果	
1 都道府県域図書館団体に関する調査	3
2 愛媛県図書館協会加盟館(室)の研修実態・ニーズに関する調査	10
3 先進地の現地調査	13
III 考察	16
参考	
1 都道府県域図書館団体に関する調査	18
2 図書館職員を対象にした研修に関する調査 ※一部抜粋	21

はじめに

愛媛県図書館協会は、昭和2(1927)年4月に設立され、来年には創立100周年を迎えます。図書館現場で働く非正規雇用・短時間勤務職員の増加や多様化・高度化するニーズに対応する図書館サービスの発展等、協会を取り巻く状況は時代と共に大きく変化してきています。今後も、県内の図書館サービスを支える協会運営を行うために、都道府県域単位の地域図書館団体の会員や運営、研修等を調査・研究し、適切かつ持続可能な団体のあり方を検討することとしました。

各都道府県の地域図書館団体の状況についての調査はこれまであまり例がなく、本県協会の運営のみならず、各地での団体運営の参考資料として御活用いただければ幸いです。

この報告書をまとめるにあたり、アンケート調査に御協力いただきました各団体、図書館の皆様、また、現地での調査を受け入れてくださった鳥取県立図書館、鳥取県図書館協会、島根県立図書館の皆様に、厚く御礼申し上げます。

本調査研究は、公益社団法人日本図書館協会2025年度地域図書館団体活動費の助成を受けて実施しました。申請を受理していただいた日本図書館協会の皆様に、御礼申し上げます。

令和8年3月

愛媛県図書館協会 会長 松岡 徹

## I 調査概要

### 1 都道府県域図書館団体に関する調査

#### (1)調査対象

以下の条件を満たす地域図書館団体

- ・その構成員、会員に各都道府県内の公共図書館が所属している
- ・主たる事業の対象を各都道府県単位としている

調査対象となる団体の事務局が置かれていると想定される都道府県立図書館にメールで調査を依頼。

#### (2)調査方法

LoGoフォームを使用したアンケート調査

#### (3)調査期間

令和8年1月15日(木)～2月8日(日) ※最終回答:2月27日(金)

### 2 研修実態・ニーズに関する調査

#### (1)調査対象

愛媛県図書館協会加盟館(室)のうち各自治体の中心館

#### (2)調査方法

LoGoフォームを使用したアンケート調査

#### (3)調査期間

令和8年2月10日(火)～3月2日(月)

### 3 先進地の現地調査

#### (1)調査対象

- ①鳥取県図書館協会 ※鳥取県立図書館他の調査も併せて実施
- ②島根県図書館協会 ※島根県立図書館の調査も併せて実施

#### (2)調査方法

現地での担当者からのヒアリング調査

#### (3)調査期間

- ①令和7年9月3日(水)～5日(金)
- ②令和7年12月2日(火)～3日(水)

## Ⅱ 調査結果

### 1 都道府県域図書館団体に関する調査

#### ○団体の有無

全都道府県から58団体について回答があった。回答があった団体の一覧は附表参照のこと。

なお、都道府県域図書館団体の一覧は管見の限り、「都道府県立図書館の要覧、運営方針等、図書館協議会、図書館協会（2016年8月調べ）」<<http://libyo.web.fc2.com/todohuken.html>>が個人のウェブサイト「リブヨ」（「2024.5.6現在休止中」との表示あり）に掲載されているのみで、日本図書館協会のウェブサイトや『日本の図書館 統計と名簿』（日本図書館協会）には掲載されていない。

#### ○団体の設立年

回答のあった58団体中40団体が、設立から50年以上の歴史を有している。

【表1 団体の設立年】

設立年	団体数	割合
～1945	11	19.0%
1946～1950年代	16	27.6%
1960年代	8	13.8%
1970年代	5	8.6%
1980年代	5	8.6%
1990年代	5	8.6%
2000年代	5	8.6%
2010年代	2	3.4%
不明	1	1.7%
(計)	58	

#### (1) 会員について

##### (1)－1. 団体を構成する会員資格の種類

回答の記述より、団体の構成を、2種類に大別した。

【表2 会員資格による団体の構成】

団体の構成	団体数
A 公共図書館を中心として構成されている団体	34
B 複数の館種の図書館により構成されている団体	24

AとBが併存している都道府県は10県あった（高知県は備考欄にて「高知県図書館協会のほかに、高知県公共図書館等連絡協議会がある。県内の公立図書館等を

もって組織する。」との回答があった。)

Aのうち、図書館未設置自治体を会員としているのは、27団体あった。また、Aのうち、公共図書館以外の施設・団体が会員になっていると回答した団体は13あった。県の視覚障害者情報センターが会員になっているのは4団体、県議会図書室は2団体、他に専門図書館や県の社会教育機関等が会員になっている。

Bのうち、公共図書館協議会や大学図書館協議会といった団体のみで構成されているものが4団体あった。

個人会員を設けている団体は11団体、賛助会員を設けている団体は7団体あった(団体によって定義が若干異なっている、大きく個人会員、賛助会員と見なされるものを数えている)。

なお、東京都図書館協会は、日本図書館協会の東京地区個人会員及び、東京都内に在住若しくは在勤するもので、この会の趣旨に賛同する個人を普通会員、日本図書館協会の東京地区施設会員及び、東京都内に所在する図書館及び類縁機関・団体を特別会員としている。

#### (1)－2.令和4年度、5年度、6年度の会員数

施設・団体の会員については、全体として、大きな増減は見られなかった。

個人会員については、会員数10人前後が2団体、20～40人前後が2団体、100～300人前後が3団体、500人以上が2団体であった(回答があった団体のみ)。協会加入の施設及び組織に勤務する職員を職員会員としている千葉県公共図書館協会(会員数700人台)、東京都図書館協会の普通会員(会員数500～600人台。東京都図書館協会のみは1名)の会員数の多さが突出している。

賛助会員については、回答があった5団体はいずれも会員数は10以下であった。

#### (1)－3.会員の会費額

当該都道府県内の市町村立図書館等を会員としている場合に、その会費をどのように算定しているのかを3種類に大別してみた。定額としている団体が約3割、人口を算定基準としている団体は約4割で、愛媛県図書館協会のように加盟館の職員数を算定基準にしている団体は、三重県図書館協会のみであった。

【表5 市町村の会費の算定方法】

会費の算定方法	団体数	割合
定額	19	32.8%
人口を算定基準にしている	25	43.1%
職員数を算定基準にしている	2	3.4%
設問に該当しない団体・詳細が不明な団体	12	20.7%

個人会員の会費は、回答があった10団体で最低500円、最高3,000円の幅があり、平均は1,750円であった(山口県図書館協会の賛助会員のうち個人はこちらに分類した)。

賛助会員の会費は、回答があった9団体で最低1,000円、最高10,000円の幅で、平均は3,889円であった(山口県図書館協会の賛助会員のうち法人はこちらに分類した)。

## (2)代表者について

【表6 代表者の属性】

代表者の属性	団体数	割合
都道府県立図書館長	48	82.8%
不明(回答から明確に読み取れなかったもの)	3	5.2%
都道府県立図書館長以外	7	12.1%

回答があった団体の8割で、都道府県立図書館長が代表者を務めている。

都道府県立図書館長以外で代表者を務めているのは、館長以外の都道府県立図書館役職者、県内の市立図書館長、公共図書館長経験者、個人会員であった。

## (3)事務局について

### (3)－1.事務局の所在

【表7 事務局の所在】

事務局の所在	団体数	割合
都道府県立図書館内	57	98.3%
都道府県立図書館以外	1	1.7%

埼玉県図書館協会は、会長の所属(久喜図書館)と異なる県立図書館(熊谷図書館)内に事務局を置いている。

鳥取県公共図書館協議会は、事務所を会長が所属する図書館内(県立図書館)に置き、事務局は東・中・西部の持ち回りで充てる理事のうちから互選で選任する副会長が所属する図書館内に置いている。

### (3)－2.団体の事務局体制について

団体により回答の書き方に差異があり、決して厳密な数値ではないが、大まかな傾向を掴むために算出した事務局の人数の平均は、5.6人である(最大14人、最小2人)。

都道府県立図書館の企画支援課のような市町村支援担当部署が事務局を担当し

ている場合が多い。担当業務としては、庶務、会計のほか、研修等企画、会議等を分担している。

#### (4)部会・委員会等について

【表8 部会・委員会の有無】

部会・委員会の有無	団体数	割合
ある	37	63.8%
ない	21	36.2%

部会については、複数の館種の図書館により構成されている団体では館種ごとの部会が置かれる場合があるが、館種によって一部実働していなかったり、部会とは別の他団体が活動したりするケースもあった。3団体(島根県図書館協会、香川県図書館協会、高知県図書館協会)には、読書推進運動の部会があり、公益社団法人読書推進運動協議会と連携し、読書活動の推進に必要な調査及び情報提供等の事業を行っている。

委員会については、研修・研究や広報、相互協力についての委員会が置かれていることが多い。また、都道府県単位の図書館大会の運営委員会、児童サービスや地域資料等といった図書館サービスごとの委員会が置かれている場合もある。

#### (5)団体加盟館(構成団体)の職員が運営に関わる仕組みについて

【表9 事務局、部会・委員会のメンバーについて】

事務局、部会・委員会のメンバーに都道府県立図書館の職員以外の加盟館(構成団体)の職員が含まれているか	団体数	割合
含まれている	37	63.8%
含まれていない	21	36.2%

設問では、「質問(3)の事務局、および(4)の部会・委員会等のメンバーに加盟館(構成団体)の職員は含まれていますか?」としていたため、都道府県立図書館の職員が事務局を担当している場合も「含まれている」となってしまう、意図した設問とならなかった。設問の趣旨としては、都道府県立図書館以外の加盟館(構成団体)の職員が、事務局および部会・委員会等のメンバーに含まれているかどうかを把握したいものであった。そこで、「含まれている」との回答のうち、記入欄の記述から都道府県立図書館の職員のみが含まれていることがわかった9団体を「含まれていない」として表9にまとめた。

「含まれている」と回答した37団体のうち、事務局に都道府県立図書館の職員以外の加盟館(構成団体)の職員が含まれているのは2団体のみ。鳥取県公共図書館

協議会では、事務局は東・中・西部の持ち回りで充てる理事のうちから互選で選任する副会長が所属する図書館内に置かれている。事務局の置かれた図書館をはじめとする担当地域の図書館が分担して総会の協議題や照会事項の取りまとめ、総会の議事録作成を行っている。愛媛県図書館協会では、事務局に研修等企画担当職員を置き、職員研修等の事務に従事している。この研修等企画担当職員には、愛媛県立図書館の職員2名の他、東予・中予・南予の3地区の加盟館の職員各1名が輪番により委嘱されている。

団体に部会・委員会等が置かれている場合は、ほとんどの団体で都道府県立図書館職員以外の団体加盟館(構成団体)の職員がメンバーに含まれている。

## (6)大会や研修等について

【表10 主催・共催をしている大会や研修】

団体が主催・共催をしている大会や研修等の有無	団体数	割合
ある	54	93.1%
ない	4	6.9%

団体により回答の書き方に差異があり、決して厳密な数値ではないが、事業数平均は3.9事業であった。

【表11 大会や研修等の内容】

大会や研修の内容		団体数
都道府県単位の図書館大会 ※		17
階層別研修	初任者研修	20
	中堅職員研修	12
館長研修		10
視察・見学会		6

※ここでは、図書館関係者に加えて広く一般の方も参加対象に含めている大会を集計の対象とした。

回答があった事業の中から、都道府県単位での図書館大会、階層別研修、館長研修、視察・見学会について特に抜粋した。

【表12 大会や研修等で導入されている開催方法】

開催方法	団体数	割合
オンライン	32	59.3%
オンデマンド配信	14	25.9%

団体が主催・共催をしている大会や研修等があると回答があった54団体の約6割でオンライン方式が導入されている。また、オンデマンド配信を導入している団体は3割弱である(アーカイブ配信、後日動画共有、ビデオ配信、後日配信、録画配

信と回答があったものはここにまとめた)。

(7)団体の課題について

(7)－1.団体の運営上の課題はあるか

【表13 団体の運営上の課題】

団体の運営上の課題の有無	団体数	割合
ある	38	65.5%
ない	20	34.5%

【表14 団体の運営上の課題は何か】

団体の運営上の課題	団体数	割合
会員数の減少	6	9.7%
会費収入の減少	11	17.7%
事務局の多忙化	23	37.1%
その他	22	35.5%

「その他」を選択し、具体的に記入された内容を5つに大まかに分類した。

①財政面の課題

- ・会費の収入と支出のバランスの均衡がとれていない
- ・会費収入の増額が困難
- ・出版販売事業を行うための特別会計の問題
- ・物価高騰に対応した予算執行

②事務局の課題

- ・事務局が会員でない問題
- ・事務局担当職員は他の業務と兼務しているため、事業実施時には業務が繁忙となる

③団体運営の課題

- ・加盟館各館職員の減少・委託化による、委員会活動等の負担感に対する不満
- ・図書館職員全般の多忙化により、会の活動への参加にも負担感が増している
- ・県図書館大会開催地の負担
- ・委員会の委員の選出
- ・司書資格をもつ館長が減る傾向にあり、役員選出の調整が難しい
- ・運営への加盟団体の参画促進
- ・事業の企画・運営等について、事務局主導で行っており、加入館職員に協力いただく体制となっていない

④研修・事業の課題

- ・事業の硬直化

- ・多忙化による事業の減少
- ・研修内容の多様化
- ・県立図書館主催研修との役割分担や体系化
- ・活動が定型的となり、府立図書館が主導する形となっている
- ・研修への参加率の向上や、会員館・室の活動に寄与する事業の企画
- ・公共図書館に限らず、大学図書館や学校図書館、図書館関係団体等も加盟している団体であり、それぞれにとってメリットを感じてもらえるような事業内容とすること
- ・会員の種類が広いと、それぞれの課題に合った研修会テーマの選択が難しい
- ・研修会テーマや講師選定には、図書館業務に詳しい司書有資格者がよいが、その職員不足にも課題がある

⑤その他

- ・図書館活動の充実とサービスの向上を図るための相互連携・協力を図る取組
- ・加盟団体(学校図書館関係)の解散が決定している

(7)－2.団体の再編やあり方の見直しなど

【表15 団体の再編やあり方の見直しなどの実施状況】

団体の再編やあり方の見直しなどを近年実施しているか	団体数	割合
実施している	10	17.2%
実施していない	48	82.8%

○具体的な内容

記入された内容を、2つに大まかに分類した。

①事業の見直し

- ・運営委員会での検討を踏まえ、読書週間に合わせ、各館が共通のテーマで展示を実施
- ・電子書籍共同購入研究部会を廃止する方向で、現在検討中

②組織の見直し

- ・委員長館の輪番制について、令和6年度までの規程だったため、令和10年度までの輪番を決定
- ・公共図書館部会の委員数を令和4年度に減員
- ・令和5年度に、部会の役員人数や会議の回数などを見直しを実施
- ・令和6年度に、県図書館協会及び県図書館大会のあり方検討チームを設置
- ・会員数の減少による団体の再編
- ・令和7年に、県公共図書館協議会と合併のうえ新たに県図書館協会として発足
- ・令和7年度に、適切かつ持続可能な団体のあり方を検討することを事業化
- ・支出額の見直しや業務の簡略化

## 2 愛媛県図書館協会加盟館(室)の研修実態・ニーズに関する調査

### ○調査対象

愛媛県図書館協会加盟館のある16市町(同一自治体内に複数館・分館がある場合は、とりまとめて回答)および県議会図書室の計17。

なお、本報告書には一部の調査項目のみ掲載した。

### (1)自館での研修

直近3年間(令和5～7年度)の愛媛県内の図書館設置自治体および愛媛県議会における自館での研修の実施状況は5割であった。南予地区では2年に1回当番館に図書館職員が集まり、研修や情報交換を行っている。

【表16-1 自館での研修の実施状況】

研修の実施状況	回答数	割合
研修を実施している	9	52.9%
研修を実施していない	8	47.1%

【表16-2 「研修を実施している」の実施状況(複数選択可)】

研修の実施状況	回答数
自治体内に図書館が複数館あり、全館でそれぞれの館ごとの研修を実施している	2
自治体内に図書館が複数館あり、研修を実施している館と、実施していない館がある	2
自治体内に図書館が複数館あり、全館合同で研修を実施している	1
自治体内に図書館が複数館あり、一部の館が合同研修を実施している	1
他の自治体の図書館と合同で研修を実施している	1
指定管理者・業務委託事業者による研修を実施している	4

【表16-3 「実施していない」の理由(複数選択可)】

自館での研修を実施していない理由	回答数
実施したいが、人員や時間に余裕がない	6
実施したいが、予算がない	1
館外で開催される研修に参加させている	3

(2)初任者(新規採用、転入者、同一自治体内の他館からの異動者)に対する研修  
愛媛県内の図書館設置自治体および愛媛県議会では9割近くで初任者に対する

研修を行っている。「上記以外の研修」には、愛媛県図書館協会主催の「「図書館業務のあらまし」研修」の受講や事前研修が挙げられている。

【表17-1 初任者に対する研修の実施状況】

初任者に対する研修の実施状況	回答数	割合
研修を実施している	16	94.1%
研修を実施していない	1	5.9%

【表17-2 「研修を実施している」の実施状況】(複数選択可)

初任者に対する研修の実施状況	回答数
ガイダンス(業務説明、館内案内等)	16
OJT(現場での実際の仕事を通じたトレーニング)	10
初任者用マニュアルの配布	5
一定のカリキュラムに基づいた研修	1
上記以外の研修	5

### (3)館外での研修の参加状況

直近3年間(令和5～7年度)に職員が公務として参加した館外での研修の参加状況を分析すると、会場参加した研修では近隣(中国四国地区)で開催されたもの(図書館地区別研修、全国公共図書館研究集会、日本図書館協会四国ブロックの集い等)、全国規模の研修(全国図書館大会、図書館総合展等)が多い。オンライン・オンデマンドでの参加があった研修と、参加が無かった研修とを比較すると、研修日程が長い研修への参加が無い傾向にある。

【表18 館外での研修の参加状況】(カッコ内数字は、回答数)

○会場参加があった研修
・図書館地区別研修(文部科学省・各ブロック担当館) (4)
・新任図書館長研修(文部科学省) (1)
・図書館等職員著作権実務講習会(文化庁) (1)
・全国図書館大会(日本図書館協会等) (4)
・全国公共図書館研究集会(日本図書館協会等) (5)
・日本図書館協会四国ブロックの集い(日本図書館協会) ※愛媛開催を除く (2)
・大学による図書館関係研修・講座等 (1)
・図書館総合展(図書館総合展運営委員会) (3)
○オンライン参加(リアルタイム配信を視聴)があった研修
・図書館地区別研修(文部科学省・各ブロック担当館) (2)
・新任図書館長研修(文部科学省) (1)
・全国図書館大会(日本図書館協会等) (1)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国公共図書館研究集会(日本図書館協会等) (1)</li> <li>・図書館情報学関係研究団体の研究集会等 (1)</li> <li>・国立国会図書館の研修・講座 (3)</li> </ul>
○オンデマンド参加(録画配信を視聴)があった研修
<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館等職員著作権実務講習会(文化庁) (1)</li> <li>・大学による図書館関係研修・講座等 (2)</li> </ul>
○参加が無かった研修
<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館司書専門講座(文部科学省・国立教育施策研究所)</li> <li>・中堅職員ステップアップ研修(日本図書館協会)</li> <li>・児童図書館員養成講座(日本図書館協会)</li> <li>・日本図書館協会、同委員会で行う研修・研究集会</li> <li>・ビジネス・ライブラリアン講習会(ビジネス支援図書館推進協議会)</li> </ul>

職員が館外で開催される研修(会場、オンライン)に参加する際、課題となっていることを訊ねたところ、以下のとおりであった。

- ・勤務日の日程調整、シフト勤務の調整(15)
- ・旅費の確保(11)
- ・研修に参加可能な職員が限定されている(8)
- ・オンライン受講の端末機器が不十分(2)
- ・オンライン受講に適した場所がない(1)
- ・その他(公用車で行くため現地での駐車可能な駐車場の有無が課題／職員が少ないため、日常業務を行うだけで精一杯)

### 3 先進地の現地調査

#### (1)鳥取県図書館協会について

鳥取県図書館協会には、施設会員(県内の公共図書館、高専・短大・大学図書館、学校図書館協議会及びこれら以外の施設・団体のうち図書館の機能を有するもの)、団体会員(本会の趣旨に賛同する団体)、個人会員(本会の趣旨に賛同する個人)、学生会員(本会の趣旨に賛同する個人で大学等で学んでいる者)の4種の会員資格があり、令和7年度の会員数(令和7年9月4日時点)は、施設会員29施設、個人会員125名、団体会員8団体(内4団体が読書グループ)で、個人会員は前年度より増加している。

令和7年度の年会費は、施設会員の県立図書館が6万円、市立図書館のうち人口10万人以上の市が1万8千円、10万人以下の市が9千円、町村立図書館は4千5百円、小・中・高等学校各図書館協議会と高専・短大・大学図書館は4千5百円、上記以外の施設・団体のうち、図書館の機能を有するものは2千円となっている。また、団体会員は2千円、個人会員は2千円以上、学生会員は千円。

令和7年度の役員は、会長1名、副会長4名、理事14名、監事2名。全国的には都道府県立図書館長が会長に就任するケースが大多数であるが、鳥取県図書館協会では個人会員が会長に就任している。会長は県立図書館長とは異なる立場で、市町村立図書館等との関係性を構築できているとのことである。副会長4名のうち1名は県立図書館長で、軽易な内容については、会長に代わって決裁権を持っている。他の副会長や理事は、県内東・中・西部からバランスよく選ばれている。

協会事務局は鳥取県立図書館内に置かれ、副館長、支援協力課2名、総務課1名の計4名を中心に業務を担当している。

協会の主な事業は、3つの委員会を置き、東・中・西部の市町村立図書館を中心に輪番で担当して行っている。鳥取県図書館大会実行委員会は、鳥取県図書館大会の企画・立案・運営を行う。広報委員会は、協会ニュース(年4回)の編集を行う(発行は事務局)。企画委員会は、協会定期総会後の研修、県内図書館視察、「本、書店、図書館にまつわるエピソード大賞」の企画立案・運営を行う。平成19(2007)年度から委員会体制に移行した。

平成2(1990)年の協会設立から鳥取県図書館関係者研究集会を開催していたが、同6(1994)年度の全国図書館大会鳥取大会開催を機に、翌7年度から鳥取県図書館大会として継承している。同大会は、館種を超えた研修の機会の提供と連携の促進を目的に現在も継続して開催されている。大会の企画・立案は先述の大会実行委員会が担当しているが、県立図書館も実行委員会に加わっている。「手伝う」のではなく、「一緒にやる」という姿勢で、関係者が大会を運営している。近年、鳥取県図書館大会では、「図書館応援団」の活動が注目されている。図書館側が募集するボランティアとは異なり、応援団それぞれが、他の人にも図書館の魅力

を伝えたい、また図書館のために何かできないかと考えて活動しており、こうした団体の交流会が分科会として設けられている。

#### (2)－1 島根県図書館協会について

島根県図書館協会は、平成24(2012)年の全国図書館大会島根大会開催を契機として、翌25年度、島根県読書普及推進協議会を母体に、島根県公共図書館協議会、島根県大学・高等専門学校図書館協議会、島根県高等学校図書館研究会、島根県学校図書館協議会、島根県書店商業組合により設立された。全国図書館大会島根大会開催を決めた時の社会教育課長が島根大会開催時には島根県立図書館長だった。当時の館長と担当者の二人で各団体を回り、協会設立までの交渉・調整を行った。ある時期から島根県読書普及推進協議会の会長に島根県立図書館長が就任するようになっており、移行はスムーズであった。現在は協会内に読書推進運動協議会部会を設けて、旧読書普及推進協議会時代からの事業を継続している。

令和7年度の会費は、島根県公共図書館協議会4万円、島根県大学・高等専門学校図書館協議会1万5千円、島根県高等学校図書館研究会1万円、島根県学校図書館協議会1万円、島根県書店商業組合3万5千円、しまね女性センター5千円。構成団体である島根県教育庁学校教育課・特別支援教育課・社会教育課は会費の負担はない。しまね女性センターは令和5年度に加入、協議により会費の額が決定された。

令和7年度の役員は、会長を島根県公共図書館協議会会長(=島根県立図書館長)が務めている。副会長は島根県公共図書館協議会副会長(県内8市立図書館の輪番)。島根県教育庁各課を除く構成団体の長が役員(理事・監事)に就任している(島根県書店商業組合のみ理事長と専務理事の2名が就任)。

協会事務局は島根県立図書館内に置かれ、島根県立図書館の図書館支援課長(1名)が事務局長、同館の課長(2名)・係長(3名)及び同課地域支援系の係員(2名)が事務局員になっている。

平成29(2017)年度総会で、図書館大会を2年おきに開催することを決定し、翌30年度に協会設立5周年記念として、プレ大会を開催した。令和2(2020)年度に第1回大会を開催予定であったが、コロナ禍で延期となり、同5(2023)年度に開催となった。大会を実施しない年は、読書普及研修会(元々は島根県読書普及推進協議会の行事)を実施している。

協会内に企画委員会を設け、島根県図書館大会の企画立案や実施・運営を担当している。企画委員は各構成団体から1～2名を委嘱している。委員会の事務局は島根県立図書館に置かれ、実務は協会担当職員が行っている。大会当日の運営は、企画委員から各団体の構成員にスタッフとしての参加を依頼して人手を広げている。第2回大会のスタッフ名簿には20名が記載されている。

令和7年度協会予算の中では、島根県図書館大会費・研修事業費が計上されており、会場費・設備使用料、消耗品、クリアファイル制作に充てられている。これとは別に県立図書館の予算から講師謝金と旅費、費用弁償を支出している。

#### (2)－2 島根県公共図書館協議会について

県内の公共図書館及び図書館未設置町村の中心読書施設により構成されている。会費は自治体の人口により設定されている(基本額一自治体につき3千円+人口割)。

島根県立図書館や島根県図書館協会との共催による講演会、研修のほか、『島根県公共図書館年報』『おすすめしたいこどものほん』(島根県立図書館と共同作成)の作成・配布を行っている。

事務局は島根県立図書館に置かれ、島根県図書館協会と同様の体制である。

役員は会長1名(島根県立図書館長)、副会長1名(県内市立図書館長)、監事2名(町立図書館長、未設置自治体教育長)。

### Ⅲ 考察

以上の調査結果を踏まえて、持続可能な都道府県域図書館団体のあり方について簡単な考察を行う。

#### 1 財政

愛媛県図書館協会のように加盟館の職員数を会費の算定基準としている団体は少数で、定額としている団体、市町村の人口を算定基準としている団体が多数である(p4)。しかし、市町村の人口を算定基準とした場合でも、多くの自治体の人口が減少していく中では、会費収入が減少していくことは免れない。団体の財政基盤を安定させるためには、会員資格を拡大することが考えられる。具体的には施設の会員に図書館未設置自治体や類縁機関を加えること、個人会員・賛助会員を設けること、などである。鳥取県図書館大会では「図書館応援団」の活動が注目されている(p13~14)が、このような図書館を支える活動をしている個人や団体を会員に迎えると、単に会費収入の増加だけでなく、都道府県内の図書館と図書館を支える個人や団体をつなぐネットワーク基盤として新たな機能を有するようになる。一方で、会員資格を拡大する場合には、すべての会員のニーズに応じた事業を展開する必要がある。

#### 2 運営

ほとんどの団体が事務局を都道府県立図書館内に置いているが(p5)、およそ4割の団体が事務局の多忙化を運営上の課題としている(p8)。また、団体加盟館(構成団体)の職員が部会・委員会のメンバーとなっている団体が約6割あるが(p6)、加盟館職員の減少・委託化・多忙化により負担感が増していることがうかがえる(p8)。

そもそも都道府県域図書館団体においては、都道府県立図書館と市町村立図書館等の加盟館(構成団体)の立場は、等しいものである。したがって、事務局や部会・委員会の負担をどのように軽減していくかは、団体全体で考えるべきである。

鳥取県公共図書館協議会のように、事務局を加盟館の持ち回り制にする(p6~7)のは容易ではないだろう。しかし、事務局と加盟館の十分な協議のうえで、事務の一部を持ち回りにすることは、検討の余地があるのではないだろうか。また、加盟館職員のより積極的な参画を促す方法として、加盟団体の職員に委員を委嘱して委員から各団体の人手を広げている島根県図書館協会の企画委員会の取組(p14)や、輪番で担当する加盟館を県立図書館が「手伝う」のではなく「一緒にやる」姿勢で県図書館大会を企画・運営している鳥取県図書館協会の取組(p13)は参考になる。

### 3 事業

ほとんどの団体が主催・共催する大会や研修等を行っている(p7)が、事業の硬直化や減少が課題として挙げられている(p8~9)。また、大学や学校等会員の種類が幅広い団体では、それぞれの課題に応じた研修やメリットを感じられる事業の提供が課題となっている(p9)。特に研修については、県立図書館が主催する研修との役割分担や体系化が課題として挙げられている(p9)。

愛媛県図書館協会加盟館(室)では、自館での研修を行っているのは半数程度となっている(p10)。「実施したいが、人員や時間に余裕がない」ことが、実施していない理由として最も多く挙げられている。館外での研修にもあまり参加できず、会場での参加は近隣地区で開催されたもの、オンラインでの参加は日程が短いものや参加するコマが選択できるものが多い(p11~12)。これらの状況を鑑みると、都道府県内で開催される都道府県域図書館団体や都道府県立図書館主催の研修の重要性は高いといえる。さらに受講しやすい研修を提供するために、オンライン開催や録画配信を進めて行く必要がある。

都道府県域図書館団体が研修を体系化して階層別研修を提供する場合、日本図書館協会が主催している図書館基礎講座や中堅職員ステップアップ研修をうまく活用できないだろうか。研修を企画・立案し、講義することで、担当する都道府県立図書館職員自身の学びにもなっていることは認めつつ、全国的に共通して学ぶべき内容については日本図書館協会の研修を活用することで、都道府県域図書館団体事務局の負担軽減を図ることができるのではないだろうか。日本図書館協会にとっても、同協会の地域図書館団体会員になることを要件に、研修を活用できるようにすれば、協会の会員増加と財政基盤強化にもつながるだろう。

### 4 都道府県域図書館団体の役割

回答があった団体のうち、公共図書館を中心として構成されている団体は34、複数の館種の図書館により構成されている団体は24あった(p3)。公共図書館だけの協議の場の必要性は改めて指摘するまでもないが、全国図書館大会愛媛大会を終えて、異なる館種の図書館の間で情報・課題を共有する場の重要性を感じている。さらに「1 財政」で述べた図書館を支える個人や団体も含め、都道府県内のすべての図書館と図書館を支える個人や団体をつなぐネットワーク基盤としての役割を、既存の都道府県域図書館団体が担うこと、あるいは新たに担う団体を設立することが、今後求められるのではないだろうか。

参考1

都道府県域図書館団体に関する調査

【質問】 回答者の情報を入力してください

都道府県名／所属名／職名／氏名／フリガナ／電話番号／メールアドレス

【質問】 貴館が所属する図書館関係団体のうち、以下の条件の団体の有無について教えてください

- ・その構成員、会員に貴都道府県内の公共図書館が所属している
- ・主たる事業の対象を各都道府県単位としている

《回答選択肢》

- ・ある
- ・ない

※上記質問で「ある」を選択した場合、以下【質問】(9)まで回答。

【質問】 団体名を教えてください

【質問】 団体の設立年を教えてください

【質問】 (1)会員について

(1)－1.団体を構成する会員資格の種類を教えてください

(1)－2.令和4年度、5年度、6年度の会員数を教えてください

(1)－3.会員の会費額を教えてください

【質問】 (2)代表者について

どのような方が団体の代表者を務めているか教えてください

【質問】 (3)事務局について

(3)－1.事務局の所在を教えてください

(3)－2.団体の事務局体制について教えてください(総人数、担当業務の内容と人数、担当している職員の属性)

【質問】(4)部会・委員会等について  
団体内に各種部会や委員会等がありますか？

《回答選択肢》

- ・ある
- ・ない

※上記質問で「ある」を選択した場合、  
どのような部会・委員会等があるか教えてください

【質問】(5)団体加盟館(構成団体)の職員が運営に関わる仕組みについて  
質問(3)の事務局、および(4)の部会・委員会等のメンバーに加盟館(構成団体)の職員は含まれていますか？

《回答選択肢》

- ・含まれている
- ・含まれていない

※上記質問で「含まれている」を選択した場合  
団体加盟館(構成団体)の職員が団体の運営にどのように関わっているか、具体的に教えてください

【質問】(6)大会や研修等について  
団体が主催・共催をしている大会や研修等がありますか？

《回答選択肢》

- ・ある
- ・ない

※上記質問で「ある」を選択した場合  
※事前にメールでお送りしている「(6)大会や研修等について(団体名)」(Excelファイル)に入力のうえ、添付してください(ファイル名の「団体名」は、当該団体名にご変更ください)

【質問】(7)団体の課題について  
(7)－1.団体の運営上の課題はありますか？

《回答選択肢》

- ・ある
- ・ない

※上記質問で「ある」を選択した場合

団体の運営上の課題は何ですか？(複数選択可)

≪回答選択肢≫

- ・会員数の減少
- ・会費収入の減少
- ・事務局の多忙化
- ・その他(具体的な内容を記入)

(7)－2.団体の再編やあり方の見直しなどを近年実施されていますか？

≪回答選択肢≫

- ・実施している
- ・実施していない

※上記質問で「実施している」を選択した場合

具体的に内容を教えてください

【質問】(8)団体の規約や会費規程等、ご提供いただける資料がありましたら添付してください

ご提供いただきました資料は、愛媛県図書館協会が行う本調査における分析および、当協会での今後のあり方について検討する際にのみ使用します。本調査の報告書等でいただいた資料からの引用を行う場合があります。

取り扱いについての注意事項等がありましたらご記入ください。

- ・ご提供いただける資料を添付してください

※資料の添付があった場合

- ・ご提供いただいた資料の取り扱いについての注意事項

【質問】(9)団体のホームページがあればURLを教えてください

【質問】備考欄

これまでの設問に関して、補足事項等があればご記入ください

## 参考2

図書館職員を対象にした研修に関する調査(愛媛県図書館協会研修等企画担当)

※一部抜粋

【質問 1】回答館(室)の情報を入力してください

自治体名／所属名／職名／氏名／フリガナ／電話番号／メールアドレス

【質問 2】各図書館で実施している研修について

直近3年間(令和5～7年度)の、貴自治体の図書館(室)に勤務する職員を対象とした図書館運営や業務に関する研修の実施状況について、お尋ねします

【質問 2-1】図書館(室)の職員を対象とした、図書館運営や業務に関する研修を実施していますか？(複数選択可)

《回答選択肢》

- ・自治体内に図書館が1館のみで、研修を実施している
- ・自治体内に図書館が複数館あり、全館でそれぞれの館ごとの研修を実施している
- ・自治体内に図書館が複数館あり、研修を実施している館と、実施していない館がある
- ・自治体内に図書館が複数館あり、全館合同で研修を実施している
- ・自治体内に図書館が複数館あり、一部の館が合同研修を実施している
- ・他の自治体の図書館と合同で研修を実施している
- ・指定管理者・業務委託事業者による研修を実施している
- ・研修を実施していない(自治体内の図書館では、研修を実施している館はない)

【質問 2-1】の分岐設問 1 / 「研修を実施していない」以外の選択肢を選んだ場合

【質問】具体的な研修の内容を教えてください(研修のテーマや時間、回数、講師など)

【質問 2-1】の分岐設問 2 / 「研修を実施していない」を選んだ場合

【質問】実施していない理由を教えてください(複数選択可)

《回答選択肢》

- ・研修を実施する必要がない
- ・実施したいが、人員や時間に余裕がない
- ・実施したいが、適切な講師が見つからない

- ・実施したいが、予算がない
- ・館外で開催される研修に参加させている
- ・その他(具体的な内容を記入)

【質問 2-2】初任者(新規採用、転入者、同一自治体内の他館からの異動者)にどのような研修を実施していますか？(複数選択可、補足記入欄あり)

《回答選択肢》

- ・ガイダンス(業務説明、館内案内等)
- ・OJT(現場での実際の仕事を通じたトレーニング)
- ・初任者用マニュアルの配布
- ・一定のカリキュラムに基づいた研修
- ・上記以外の研修
- ・実施していない

《補足記入欄》

補足事項があれば、ご記入ください

【質問 2-3】職員が参加した館外の研修を教えてください(複数選択可)  
(公務で受講したもののみ、ご回答ください。自治体内に複数館ある場合は、集約してご回答ください)

《研修名》

- ・図書館司書専門講座(文部科学省・国立教育施策研究所)
- ・図書館地区別研修(文部科学省・各ブロック担当館)
- ・新任図書館長研修(文部科学省)
- ・図書館等職員著作権実務講習会(文化庁)
- ・全国図書館大会(日本図書館協会等) ※愛媛大会を除く
- ・全国公共図書館研究集会(日本図書館協会等)
- ・中堅職員ステップアップ研修(日本図書館協会)
- ・児童図書館員養成講座(日本図書館協会)
- ・日本図書館協会四国ブロックの集い(日本図書館協会) ※愛媛開催を除く
- ・日本図書館協会、同委員会で行う研修・研究集会
- ・国立国会図書館の研修・講座
- ・ビジネス・ライブラリアン講習会(ビジネス支援図書館推進協議会)
- ・大学による図書館関係研修・講座等
- ・図書館情報学関係研究団体の研究集会等
- ・図書館総合展(図書館総合展運営委員会)

《回答選択肢》

- ・会場参加
- ・オンライン参加(リアルタイム配信を視聴)
- ・オンデマンド参加(録画配信を視聴)
- ・参加していない

【質問 2-4】職員が館外で開催される研修(会場、オンライン)に参加する際、課題となっていることはありますか？(複数選択可)

《回答選択肢》

- ・特に課題はない
- ・旅費の確保
- ・勤務日の日程調整、シフト勤務の調整
- ・職員の異動による研修成果の業務への反映
- ・職場や職員のニーズに合う研修内容ではない
- ・研修に参加可能な職員が限定されている
- ・オンライン受講の端末機器が不十分
- ・オンライン受講に適した場所がない
- ・その他(具体的な内容を記入)

調査で回答のあった都道府県図書館団体一覧(R8.3)

都道府県名	団体名	URL
北海道	北海道図書館振興協議会	北海道図書館振興協議会のURL <a href="https://www.library.pref.hokkaido.jp/web/relation/copy_of_index.html">https://www.library.pref.hokkaido.jp/web/relation/copy_of_index.html</a>
青森県	青森県図書館連絡協議会	
岩手県	岩手県図書館協会 岩手県公共・大学・専門図書館等連絡協議会	
宮城県	宮城県公立図書館等連絡会議	
秋田県	秋田県図書館協会	<a href="https://www.apl.pref.akita.jp/lib-association/akita-lib">https://www.apl.pref.akita.jp/lib-association/akita-lib</a>
山形県	山形県図書館協会	なし
福島県	福島県公共図書館協会	なし
茨城県	茨城県図書館協会	<a href="https://www.lib.pref.ibaraki.jp/ila.html">https://www.lib.pref.ibaraki.jp/ila.html</a>
栃木県	栃木県公共図書館協会	栃木県立図書館のホームページ内に栃木県公共図書館協会のページを設けている。 栃木県立図書館のURL <a href="https://www.lib.pref.tochigi.lg.jp/">https://www.lib.pref.tochigi.lg.jp/</a>  栃木県公共図書館協会のページ <a href="https://www.lib.pref.tochigi.lg.jp/about/council/20251016144248.html">https://www.lib.pref.tochigi.lg.jp/about/council/20251016144248.html</a>
群馬県	群馬県図書館協会 群馬県公共図書館協議会	群馬県立図書館ポータル内 群馬県図書館協会ページ [URL] <a href="https://www.library.pref.gunma.jp/%E7%9C%8C%E7%AB%8B%E5%9B%B3%E6%9B%B8%E9%A4%A8%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E3%83%BB%E8%B3%87%E6%96%99/%E7%BE%A4%E9%A6%AC%E7%9C%8C%E5%9B%B3%E6%9B%B8%E9%A4%A8%E5%8D%94%E4%BC%9A">https://www.library.pref.gunma.jp/%E7%9C%8C%E7%AB%8B%E5%9B%B3%E6%9B%B8%E9%A4%A8%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E3%83%BB%E8%B3%87%E6%96%99/%E7%BE%A4%E9%A6%AC%E7%9C%8C%E5%9B%B3%E6%9B%B8%E9%A4%A8%E5%8D%94%E4%BC%9A</a> なし
埼玉県	埼玉県図書館協会	埼玉県図書館協会のURL <a href="https://www.sailib.net/">https://www.sailib.net/</a>
千葉県	千葉県公共図書館協会	<a href="https://www.chibalib.org/">https://www.chibalib.org/</a>
東京都	東京都図書館協会	東京都図書館協会のURL <a href="https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/tla/">https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/tla/</a>
神奈川県	神奈川県図書館協会	神奈川県図書館協会HPのURL <a href="https://www.kanagawa-la.jp/">https://www.kanagawa-la.jp/</a>
新潟県	新潟県図書館協会	
富山県	富山県図書館協会	なし
石川県	石川県図書館協会	なし
福井県	福井県図書館協会	福井県図書館協会のURL <a href="https://www.library-archives.pref.fukui.lg.jp/tosyo/category/library-network/866.html">https://www.library-archives.pref.fukui.lg.jp/tosyo/category/library-network/866.html</a>
山梨県	山梨県公共図書館協会	
長野県	長野県図書館協会	<a href="https://www.knowledge.pref.nagano.lg.jp/nagano-la/index.html">https://www.knowledge.pref.nagano.lg.jp/nagano-la/index.html</a>
岐阜県	岐阜県公共図書館協議会	<a href="https://www.library.pref.gifu.jg.jp/library-information/related-organizations/kotokyo">https://www.library.pref.gifu.jg.jp/library-information/related-organizations/kotokyo</a>
静岡県	静岡県図書館協会	静岡県図書館協会のURL(静岡県立中央図書館ホームページ内) <a href="https://www.tosyokan.pref.shizuoka.jp/contents/info/dokushokatsudo/kentokyo/kentokyo_info.html">https://www.tosyokan.pref.shizuoka.jp/contents/info/dokushokatsudo/kentokyo/kentokyo_info.html</a>
愛知県	愛知図書館協会 愛知県公立図書館長協議会	愛知図書館協会ホームページのURL <a href="https://www.aichi-pref-library.jp/ala/">https://www.aichi-pref-library.jp/ala/</a>
三重県	三重県公共図書館協議会 三重県図書館協会	なし 三重県図書館協会のURL <a href="https://www.library.pref.mie.lg.jp/library-association/">https://www.library.pref.mie.lg.jp/library-association/</a>
滋賀県	滋賀県公共図書館協議会	滋賀県公共図書館協議会のページ(滋賀県立図書館ホームページ内) <a href="https://www.shiga-pref-library.jp/public-lib/spla/">https://www.shiga-pref-library.jp/public-lib/spla/</a>
京都府	京都府図書館等連絡協議会	京都府立図書館のURL <a href="https://www.library.pref.kyoto.jp/">https://www.library.pref.kyoto.jp/</a>  <a href="https://www.library.pref.kyoto.jp/about/council">https://www.library.pref.kyoto.jp/about/council</a>
大阪府	大阪公共図書館協会(OLA)	大阪公共図書館協会ホームページ <a href="https://www.library.pref.osaka.jp/site/ola/index.html">https://www.library.pref.osaka.jp/site/ola/index.html</a>
兵庫県	兵庫県図書館協会	兵庫県図書館協会のURL <a href="https://www.library.pref.hyogo.lg.jp/gaivo/kvokai/kvokai_top.html">https://www.library.pref.hyogo.lg.jp/gaivo/kvokai/kvokai_top.html</a>

奈良県	奈良県図書館協会	
和歌山県	和歌山県公共図書館協会	
鳥取県	鳥取県公共図書館協議会	
	鳥取県図書館協会	<a href="https://www.library.pref.tottori.jp/la/index.html">https://www.library.pref.tottori.jp/la/index.html</a>
島根県	島根県図書館協会	島根県図書館協会のURL <a href="https://www.library.pref.shimane.lg.jp/toshokankyokai/index.html">https://www.library.pref.shimane.lg.jp/toshokankyokai/index.html</a>
	島根県公共図書館協議会	島根県公共図書館協議会のURL <a href="https://www.library.pref.shimane.lg.jp/kokyotoshokankyogikai/index.html">https://www.library.pref.shimane.lg.jp/kokyotoshokankyogikai/index.html</a>
岡山県	岡山県公共図書館協議会	
	岡山県図書館協会	岡山県図書館協会のURL <a href="https://www.libnet.pref.okayama.jp/libnet/kentok/">https://www.libnet.pref.okayama.jp/libnet/kentok/</a>
広島県	広島県公共図書館協会	広島県公共図書館協会のURL <a href="https://www2.hplibra.pref.hiroshima.jp/kankeidantai/kyokai">https://www2.hplibra.pref.hiroshima.jp/kankeidantai/kyokai</a>
山口県	山口県図書館協会	山口県図書館協会 <a href="https://library.pref.yamaguchi.lg.jp/yla/">https://library.pref.yamaguchi.lg.jp/yla/</a>
徳島県	徳島県公共図書館協議会	なし
香川県	香川県図書館協会	香川県図書館協会独自のホームページは開設していない。
愛媛県	愛媛県図書館協会	愛媛県図書館協会のURL <a href="https://lib.ehimetosyokan.jp/page_id441">https://lib.ehimetosyokan.jp/page_id441</a>
高知県	高知県図書館協会	
福岡県	福岡県図書館協会	なし
	福岡県公共図書館等協議会	なし
	福岡県読書推進運動協議会	なし
佐賀県	佐賀県公共図書館協議会	なし
長崎県	長崎県公共図書館等協議会	
熊本県	熊本県図書館活動振興協議会	
	熊本県図書館連絡協議会	
大分県	大分県公共図書館等連絡協議会	大分県公共図書館等連絡協議会のURL <a href="https://www.oita-library.jp/cat9/cat3">https://www.oita-library.jp/cat9/cat3</a>
宮崎県	宮崎県公共図書館連絡協議会	宮崎県公共図書館連絡協議会の案内URL(宮崎県立図書館のHP内) <a href="https://www2.lib.pref.miyazaki.lg.jp/11_connect/070/index.html">https://www2.lib.pref.miyazaki.lg.jp/11_connect/070/index.html</a>
鹿児島県	鹿児島県図書館協会	鹿児島県図書館協会のURL <a href="https://www.library.pref.kagoshima.jp/kentokyo">https://www.library.pref.kagoshima.jp/kentokyo</a>
沖縄県	沖縄県図書館協会	沖縄県図書館協会のブログ <a href="https://okitokyo.ti-da.net/">https://okitokyo.ti-da.net/</a>
	沖縄県公共図書館連絡協議会	

※URL欄が空白の団体は、回答の入力なし。

持続可能な都道府県域図書館団体のあり方  
に関する調査報告書

令和8年3月27日

愛媛県図書館協会 研修等企画担当  
天野 奈緒也 ・ 堀内 悠加  
(愛媛県立図書館)